

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社フェロテック
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 勝
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ
 TEL 03-3281-8186

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,551		2,054		1,819		877	
20年3月期第2四半期	17,908	20.8	1,565	60.9	1,421	79.1	913	37.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	40.95	40.62
20年3月期第2四半期	48.36	43.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	50,879	21,929	41.9	984.43
20年3月期	40,973	21,501	52.0	1,004.39

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,340百万円 20年3月期 21,294百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		12.00	12.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	17.4	3,700	21.0	3,100	28.4	1,600	16.0	74.66

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	21,771,422株	20年3月期	21,294,922株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	93,344株	20年3月期	93,264株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	21,430,794株	20年3月期第2四半期	18,883,388株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体関連においては、年初からの設備投資抑制が続いており、液晶パネル製造装置などFPD（フラットパネルディスプレイ）関連の設備投資は、パネル価格競争激化の影響を受けたものの、次世代型のパネル用途を中心に順調に回復いたしました。また、世界各国でのCO₂削減意識の高まりから、太陽光発電産業は太陽電池パネルの需要増加に伴い市場拡大が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、主力製品のひとつである真空シールは、半導体製造装置向けが低迷したものの、FPD製造装置や太陽電池製造装置向けなど、他の産業向け製品が増加したため、計画を上回りました。一方、他の装置関連事業では、半導体製造プロセスに使われる石英製品やシリコン製品が減少しました。当事業年度より新設した太陽電池関連事業におきましては、これまでのシリコン単結晶製造装置に加え、シリコン多結晶製造装置の出荷が開始され堅調に推移いたしました。電子デバイス事業においては、サーモモジュールが、米国市場での高級自動車の販売台数が激減していることから、自動車温調シート向けの減少が始まりました。この対策として他の産業向けへの営業強化を行なった結果、販売計画を維持しました。CMS事業につきましては、各受託製造サービスが順調に推移し、ほぼ計画のとおりとなりました。

この結果、連結売上高は195億51百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は20億54百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益は18億19百万円（前年同期比28.0%増）となりました。四半期純利益につきましては8億77百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、前年同期比については、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分、また、第1四半期連結会計期間から「太陽電池関連事業」を新設し「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」4事業区分となっております。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

半導体関連は、IC製品等の需要低迷から設備投資の抑制が続いております。一方、FPD関連は、液晶パネルメーカー各社の設備投資再開を受けて回復いたしました。このような市場環境の中、真空シールは、薄膜系及びシリコン系の太陽電池用各種製造装置に使用されるため売上高が伸張しました。一方、石英・シリコン・セラミックの各製品は、半導体市場が主な販路のため減収を余儀なくされました。

この結果、装置関連事業は、セグメント変更のため前年比較は出来ませんが、計画を若干上回る売上高となりました。利益面では、前年比較は出来ませんがプロダクトミックスの変更に伴い減少に転じたものと考えられます。

注記：（石英坩堝、シリコン製品の一部は太陽電池関連事業に異動しております。）

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン（単・多）結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。

太陽電池産業が急拡大しており、とりわけ中国市場での太陽電池セルメーカーからのシリコン製造装置の引合いは強く、7月に単結晶製造装置用、多結晶装置の大型受注を発表しましたが、こちらの出荷は順調に進んでおります。また、太陽電池用シリコン製品の売上高が順調に増加しているほか、単結晶製造装置に使用される石英坩堝の販売も徐々に増加しています。利益面では、前年比較は出来ませんが、当該事業は高い利益率を実現しております。

注記：（シリコン結晶製造装置はCMS事業から、石英坩堝、シリコン製品の一部は装置関連事業から異動しております。）

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが自動車販売減少の影響を受けておりますが、バイオ・医療機器向けや民生機器向けに営業強化策を実施した結果、売上高、利益面共に前年同期の実績を上回りました。

注記：（セグメント内の製品異動はありません。）

（CMS事業）

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記載は控えております。

シリコンウェーハ加工は若干減少し、装置部品洗浄及び工作機械製造などが概ね計画のとおりとなりました。利益面では、収益性の高いシリコン結晶製造装置が太陽電池関連事業へ異動したこともあり前年同期に比べて利益率が低下しました。

注記：（シリコン結晶製造装置は、太陽電池関連事業へ異動しております。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ9,905百万円増加し50,879百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ9,477百万円増加し28,949百万円となりました。これは主に、(株)フェローテックセラミックスの取得および、同社取得資金の借入によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ428百万円増加し21,929百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、6,146百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前四半期純利益が1,447百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は2,607百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は7,146百万円となりました。これは主に(株)フェローテックセラミックス社株式の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は5,217百万円となりました。これは主に長短期借入金によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライム問題から派生した金融危機の影響で、世界の経済状況は低迷したまま、不透明感がさらに増しております。このような経済環境の中で当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス産業は、半導体を中心に設備投資の再開を待つ状況であり、当社の装置関連事業も一層の厳しさを増しております。また、当社の電子デバイス事業では、主要販売先の自動車産業も大きな打撃を受けており厳しい事業環境になっております。

一方、太陽電池関連市場では、原材料のポリシリコンが増産され価格が下落に転じたため、太陽電池セルメーカー各社は増産体制に入っており、当社のシリコン結晶製造装置は順調に出荷が続いております。

このような事業環境を勘案し、平成20年8月14日に発表いたしました通期の業績予想を売上高43,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,600百万円に見直しいたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内子会社は、主に移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国連結子会社のれんにつきましては、従来、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法により償却しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法に比べそれぞれ50,349千円減少し、過年度未償却額676,464千円については利益剰余金期首残高を減少させております。

また、中国子会社では税効果会計を適用した事により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、従来の方法に比べ54,870千円増加し、利益剰余金期首残高は98,514千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(製品補償引当金)

取扱い製品の品質問題に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は290,000千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,823,317	5,461,589
受取手形及び売掛金	8,856,691	6,961,770
商品及び製品	1,826,836	1,736,256
仕掛品	2,069,107	941,945
原材料及び貯蔵品	2,554,673	1,754,878
その他	2,284,470	2,141,721
貸倒引当金	103,318	91,684
流動資産合計	26,311,778	18,906,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,734,597	5,425,862
機械装置及び運搬具(純額)	6,553,063	5,661,010
工具、器具及び備品(純額)	2,473,268	2,262,452
土地	2,836,068	2,579,549
建設仮勘定	855,155	398,331
有形固定資産合計	18,452,153	16,327,206
無形固定資産		
のれん	2,772,664	2,067,924
その他	1,006,878	1,006,033
無形固定資産合計	3,779,542	3,073,958
投資その他の資産		
その他	2,377,144	2,707,084
貸倒引当金	41,323	41,194
投資その他の資産合計	2,335,820	2,665,889
固定資産合計	24,567,517	22,067,054
資産合計	50,879,295	40,973,532

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,117,209	4,147,136
短期借入金	8,257,348	3,332,521
1年内返済予定の長期借入金	3,158,329	2,930,071
未払法人税等	574,723	703,502
賞与引当金	384,436	173,277
製品補償引当金	290,000	-
その他	3,467,904	2,966,436
流動負債合計	22,249,951	14,252,944
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	5,890,858	4,299,431
退職給付引当金	40,190	29,204
役員退職慰労引当金	57,248	6,300
その他	611,548	784,249
固定負債合計	6,699,845	5,219,185
負債合計	28,949,797	19,472,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,535,259	7,320,151
資本剰余金	8,137,171	7,922,063
利益剰余金	4,458,593	4,413,321
自己株式	86,297	86,168
株主資本合計	20,044,727	19,569,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,175	241,526
為替換算調整勘定	1,243,560	1,483,927
評価・換算差額等合計	1,295,736	1,725,453
少数株主持分	589,034	206,579
純資産合計	21,929,498	21,501,402
負債純資産合計	50,879,295	40,973,532

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,551,444
売上原価	13,208,035
売上総利益	6,343,408
販売費及び一般管理費	4,288,618
営業利益	2,054,790
営業外収益	
受取利息	66,335
その他	173,475
営業外収益合計	239,811
営業外費用	
支払利息	223,127
為替差損	99,811
その他	152,209
営業外費用合計	475,148
経常利益	1,819,453
特別利益	
投資有価証券売却益	10,759
持分変動利益	63,796
その他	51,122
特別利益合計	125,678
特別損失	
固定資産処分損	37,583
減損損失	51,599
製品補償引当金繰入額	290,000
その他	118,920
特別損失合計	498,102
税金等調整前四半期純利益	1,447,029
法人税等	548,791
少数株主利益	20,595
四半期純利益	877,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,447,029
減価償却費	1,199,106
減損損失	51,599
のれん償却額	11,358
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,798
賞与引当金の増減額(は減少)	183,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,508
製品補償引当金の増減額	290,000
受取利息及び受取配当金	68,495
支払利息	223,127
株式交付費	5,790
為替差損益(は益)	34,110
持分法による投資損益(は益)	44,497
固定資産処分損益(は益)	37,583
投資有価証券売却損益(は益)	10,759
投資有価証券評価損益(は益)	27,945
売上債権の増減額(は増加)	591,852
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,783
仕入債務の増減額(は減少)	1,436,061
その他	438,639
小計	3,578,686
利息及び配当金の受取額	56,392
利息の支払額	218,147
法人税等の支払額	809,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,676,780
有形固定資産の取得による支出	1,432,120
有形固定資産の売却による収入	43,445
投資有価証券の取得による支出	601
投資有価証券の売却による収入	43,880
子会社株式の取得による支出	52,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,981,363
その他	90,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,146,984

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,265,028
長期借入れによる収入	3,528,812
長期借入金の返済による支出	1,996,680
株式の発行による収入	424,425
少数株主からの払込みによる収入	255,617
自己株式の取得による支出	129
配当金の支払額	254,216
少数株主への配当金の支払額	5,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,217,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,461,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,146,537

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）							
区分	装置関連事業 (千円)	太陽電池 関連事業 (千円)	電子デ バイス事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	7,873,981	4,265,308	2,865,520	4,546,633	19,551,444	-	19,551,444
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	912,122	426,062	-	-	1,338,185	(1,338,185)	-
計	8,786,104	4,691,371	2,865,520	4,546,633	20,889,629	(1,338,185)	19,551,444
営業利益	844,062	792,812	213,636	246,970	2,097,481	(42,690)	2,054,790

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコンインゴット製造装置、太陽電池向けシリコンインゴットなど
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)C M S事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、装置関連事業で36,864千円、電子デバイス事業で13,484千円それぞれ減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の用途の類似性と取引の形態により3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、従来「C M S事業」に含めて表示していた太陽電池に関わる製造装置の売上高の全セグメントに占める割合が高くなったため、太陽電池関連事業をC M S事業から分離することとし、4区分としました。また、これに伴い、従来「装置関連事業」の区分に属していた、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品は、主に太陽電池の製造に使用されるため、第1四半期連結累計期間より、太陽電池向けシリコンインゴット製品・石英坩堝製品を「装置関連事業」から「太陽電池関連事業」に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間では従来の3事業区分と比較し、装置関連事業は、売上高は1,177,022千円減少、営業利益は208,052千円減少、C M S事業は、売上高は3,088,286千円減少、営業利益は584,761千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,679,807	7,295,458	5,576,178	19,551,444	-	19,551,444
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,587,466	7,607,970	50,691	10,246,128	(10,246,128)	-
計	9,267,273	14,903,429	5,626,869	29,797,572	(10,246,128)	19,551,444
営業利益	350,985	1,226,783	424,267	2,002,036	52,753	2,054,790

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾

欧米……米国、ドイツ、ロシア

3．会計処理の方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間では従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、欧米で50,349千円減少しております。

〔海外売上高〕

区分		アジア	欧米	計
当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	・ 海外売上高（千円）	7,500,889	5,585,794	13,086,684
	・ 連結売上高（千円）			19,551,444
	・ 海外売上高の連結売上高に占 める割合（％）	38.3	28.6	66.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、韓国、シンガポール、台湾

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額577,949千円を期首剰余金から減算しております。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表
 (1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比
		%
売上高	17,908,843	100.0
売上原価	12,629,866	70.5
売上総利益	5,278,977	29.5
販売費及び一般管理費	3,712,995	20.7
営業利益	1,565,981	8.7
営業外収益		
受取利息	25,454	
賃貸収入	33,859	
為替差益	82,657	
その他	96,985	
営業外収益合計	238,956	1.3
営業外費用		
支払利息	217,987	
持分法による投資損失	47,524	
その他	118,001	
営業外費用合計	383,513	2.1
経常利益	1,421,425	7.9
特別利益		
貸倒引当金戻入益	41,879	
その他	2,936	
特別利益合計	44,815	0.3
特別損失		
固定資産処分損	66,410	
役員退職慰労金	62,500	
その他	13,500	
特別損失合計	142,411	0.8
税金等調整前中間純利益	1,323,829	7.4
法人税、住民税及び事業税	421,420	2.4
法人税等調整額	12,705	0.1
少数株主利益	1,965	0.0
中間純利益	913,148	5.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,323,829
減価償却費		1,159,948
のれん償却額		43,588
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,849
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		115,800
賞与引当金の増減額(減少:)		58,405
貸倒引当金の増減額(減少:)		41,593
受取利息及び受取配当金		46,382
支払利息		217,987
為替差損益		124,488
持分法による投資損失		47,524
固定資産処分損		66,410
売上債権の増減額(増加:)		462,402
たな卸資産の増減額(増加:)		608,141
その他資産の増減額(増加:)		561,906
仕入債務の増減額(減少:)		67,658
その他負債の増減額(減少:)		1,172,754
その他		4,162
小計		3,077,089
利息及び配当金の受取額		46,235
利息の支払額		217,105
法人税等の支払額		234,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,672,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,329,621
有形固定資産の売却による収入		1,215
投資有価証券の取得による支出		2,221
投資有価証券の売却による収入		10,150
関係会社株式の取得による支出		25,228
貸付金の回収による収入		10
その他投資活動による収入		17,582
その他投資活動による支出		137,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,465,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		97,706
長期借入れによる収入		1,429,165
長期借入金の返済による支出		1,301,029
社債の発行による収入		100,000
自己株式の取得による支出		59
自己株式の売却による収入		10,524
配当金の支払額		236,823
少数株主への配当金の支払額		5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		144,939
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,250,515
現金及び現金同等物の期首残高		3,225,758
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,476,274

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	CMS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,711,121	2,769,991	5,427,730	17,908,843	—	17,908,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	271,062	415	—	271,478	(271,478)	—
計	9,982,183	2,770,407	5,427,730	18,180,321	(271,478)	17,908,843
営業費用	8,826,565	2,670,667	5,092,479	16,589,712	(246,850)	16,342,861
営業利益	1,155,617	99,740	335,251	1,590,609	(24,628)	1,565,981

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

- (1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業……温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,178,655	3,270,418	5,459,769	17,908,843	—	17,908,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,149,332	8,107,892	49,594	10,306,819	(10,306,819)	—
計	11,327,987	11,378,311	5,509,364	28,215,663	(10,306,819)	17,908,843
営業費用	11,089,276	10,564,565	4,999,081	26,652,922	(10,310,061)	16,342,861
営業利益	238,710	813,746	510,283	1,562,740	3,241	1,565,981

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、シンガポール、台湾 欧米……米国、ドイツ、ロシア

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

区分	アジア	欧米	計
I. 海外売上高 (千円)	3,784,513	5,477,145	9,261,659
II. 連結売上高 (千円)	—	—	17,908,843
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.1	30.6	51.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米………アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、韓国、シンガポール、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。